



平成18年3月期 決算短信 (非連結)

平成18年5月9日

上場会社名 株式会社 コメ兵

上場取引所 東・名

コード番号 2780

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.komehyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石原 司郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 鳥田 一利 TEL (052) 249-5366

決算取締役会開催日 平成18年5月9日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,787	(1.5)	1,234	(△36.1)	1,165	(△35.7)
17年3月期	27,365	(17.3)	1,931	(3.8)	1,812	(4.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	739	(△31.5)	65.68	—	8.1	6.9	4.2
17年3月期	1,078	(16.5)	98.43	—	14.9	12.1	6.6

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

② 期中平均株式数 18年3月期 11,256,943株 17年3月期 10,961,658株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	7.00	0.00	7.00	78	10.7	0.8
17年3月期	6.00	0.00	6.00	67	6.1	0.8

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	18,618	9,523	51.2	846.03
17年3月期	15,141	8,767	57.9	778.86

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 11,256,943株 17年3月期 11,256,943株

② 期末自己株式数 18年3月期 57株 17年3月期 57株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△1,535	△1,150	2,773	1,141
17年3月期	528	△407	△422	1,053

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,386	434	250	5.00	—	—
通期	32,834	1,283	740	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 65円74銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の10ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

当社は、「“リレーユース”＝モノは人から人へと伝承（リレー）され、有効に活用（ユース）されてこそ、その使命を全うするという考え方。」に基づき、宝石・貴金属、時計、バッグ、衣類、家電、楽器等幅広い商品群を取り扱う、総合型ディスカウントリサイクルストアであります。中古品を適正な価格で買取り、必要とするお客様に対して適正な価格で提供することにより、リレーユースにおける中継点の役割を果たしております。

当社の仕入及び販売における特徴は次のとおりであります。

(仕入の特徴)

主に一般顧客からの買取りにより、中古品の仕入（個人買取仕入）を行っております。個人買取仕入は、当社「買取センター」において、お客様から持ち込まれた中古品をその場でバイヤーが査定し、買取りの可否及び買取価格を提示して行っております。また、遠方のお客様に対しては、宅配を利用した個人買取仕入も行っております。さらに、個人買取仕入の補完及び品揃えの充実を目的とした他の中古品取扱事業者からの仕入に加え、売場の華やかさ、商品の豊富さ及び割安感の演出を目的とした新品の仕入も行っており、お客様に対して、常に人気商品の中古品から定番的商品の新品まで幅広い範囲での商品提供に努めております。

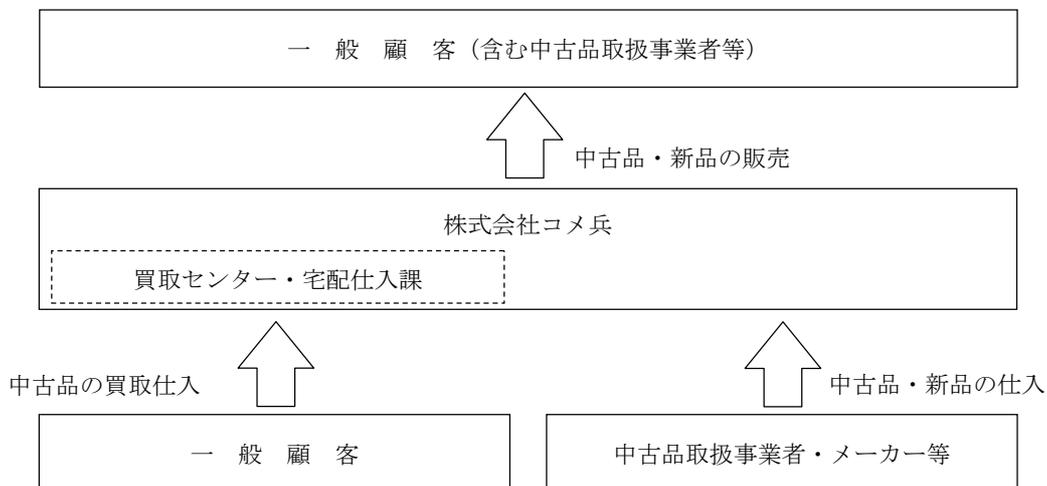
(販売の特徴)

中古品の商品化における品質チェック及びメンテナンス、店頭販売における商品ディスプレイの工夫及び接客付加サービスの向上等により、「選ぶ楽しさ」を提供する売場づくりを目指しております。中でも「コメ兵本館・西館・新西館・アメカジ館」（名古屋市中区）は、大規模な売場面積、本館6階・西館3階・新西館2階・アメカジ館2階という店舗の構成、取扱商品の幅広さ等から当社販売面での核店舗となっております。

当社では、この「コメ兵本館・西館・新西館・アメカジ館」を中古品・新品をリーズナブルな価格で提供するデパートとして「スーパーディスカウントリサイクルデパート」と称しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[買取センター及び販売店舗の出店状況]

平成18年5月9日現在における販売店舗及び買取センターの出店状況は、次のとおりであります。

コメ兵本館

主な販売商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料 カメラ、パソコン、情報家電、楽器

コメ兵西館

主な販売商品
洋服、レザー、毛皮、きもの、和装小物

コメ兵新西館

主な販売商品
DCブランド衣料（レディース）

コメ兵アメカジ館

主な販売商品
アメリカンカジュアル衣料

買取センター大須

主な販売商品	主な買取商品
—————	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料 アメリカンカジュアル衣料、その他衣料、きもの、 カメラ、パソコン、情報家電、楽器

Yen=g (エングラム)

主な販売商品
格安衣料の量り売り

コメ兵豊田店

主な販売商品
宝石・貴金属

コメ兵有楽町店・買取センター有楽町

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

コメ兵新宿店・買取センター新宿

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、 きもの、楽器	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、 きもの、楽器

買取センター道玄坂

主な販売商品	主な買取商品
—————	ブランドバッグ、ブランド衣料、アメリカンカジュアル 衣料

コメ兵心齋橋店・買取センター心齋橋

主な販売商品	主な買取商品
宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

コメ兵神戸元町店・買取センター神戸元町

主な販売商品	主な買取商品
ブランドバッグ	宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ“リレーユース”の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社は創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持つ多数のバイヤーに裏付けられた「買取力」、価値ある中古品を中心に新品もミックスした「商品力」、接客付加サービス・商品ディスプレイ等の工夫による「販売力」を高めることによって、魅力ある店舗づくりを進めております。

今後も、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等によりコメ兵ブランドの浸透を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品仕入の強化、魅力ある店舗づくり等に有効投資してまいり所存であります。

なお、平成19年3月期については、配当性向を勘案しながら、1株当たり年間配当金を7円から10円に増配し、このうち5円については前期まで無配としておりました中間配当にあてる方針であります。また、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上による企業価値の向上と経営の安定性確保の観点から、①売上高、②営業利益、③自己資本比率を経営上の重要な指標として位置付けております。

① 売上高

当社は、主に名古屋市中区大須地区を営業基盤として成長してまいりましたが、今後は関東や関西の大都市へと店舗出店を行い、事業の拡大を目指していく所存であります。そして、“リレーユース”を核とした当社独自のビジネスモデルを武器に、消費者の認知度及び顧客の満足度の向上に努め、「コメ兵」のブランド力を高めることによって、売上高の増加を図ってまいります。

② 営業利益

当社は主に一般顧客を対象に商品を買取り、販売するビジネスモデルであることから、適正な売上高総利益率の確保とローコスト経営に努めながら、売上高増加に伴う営業利益の確保を図ってまいります。

③ 自己資本比率

中古品の買取りは即日または数日中の現金決済によって行われているため、仕入高の増加に比例して運転資金も増加する傾向にあります。また、当社は高額品を主力商品としたディスカунトリサイクルストアを店舗展開の核と考えており、新規出店に伴って比較的多額の設備投資資金及び在庫資金が必要となります。

このため、今後も、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化、店舗の出店及び運営効率の向上等を図ることによって投資効率を高めるとともに、上記営業利益の確保に努め、内部留保を確保することによって、中長期的な経営戦略を着実に推進出来るよう、財務体質の強化に努めるべく、自己資本比率の向上を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまでに培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として総合型ディスカウントリサイクルストアの大都市展開を推進してまいります。創業以来、当社は名古屋市中区大須地区に販売店舗を集約して事業を展開してまいりましたが、この中長期的な経営戦略に基づき、平成16年3月に「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）を、平成17年11月に「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）をオープンしている状況であります。今後も、これら2店舗を含めた既存店の収益改善を図りながら、商品供給計画、販売計画及び人員計画等を着実に推し進めることにより、価値ある中古品が集まりやすく、高い集客力の確保が期待出来る大都市へとディスカウントリサイクルストアを計画的に出店し、関東・関西等への商圏の拡大を図ってまいります。また、これら店舗展開に必要な中古品仕入体制を強化するため、買取センターを随時出店していく予定であり、平成19年3月期に新たな買取センターを1店舗新設する予定であります。

当社では、上記の中長期的な経営戦略を確実に遂行していくために、5つの経営方針を設定しております。今後は、この5つの経営方針に基づき、次のとおり各テーマに取り組んでまいります。

(顧客満足度の向上)

- ・適正な価格設定、商品の品質管理徹底等による、お客様への安心感の提供
- ・お客様のウォンツを反映した品揃えの実現
- ・店舗イメージの更なる向上

(中古品仕入体制の強化)

- ・優秀なバイヤーの計画的な育成
- ・買取センターの計画的な出店
- ・宅配仕入、中古品取扱事業者等からの仕入を中心とした全国からの中古品仕入網の充実

(人材育成の強化)

- ・社員一人一人の高いモチベーションの実現
- ・各バイヤーの買取スキルの向上
- ・フロアマネジメントスタッフの計画的な育成

(組織力の強化・効率化)

- ・組織の活性化と人材の定着化
- ・ビジョンを共有する全員参画型経営スタイルの確立

(コンプライアンスの強化)

- ・定期的なコンプライアンス・プログラムの運用状況の確認及び改善
- ・コンプライアンス教育及び研修による従業員の意識の向上

(5) 会社の対処すべき課題

今後は上記の中長期的な経営戦略を遂行していくために、以下の課題について対処してまいります。

(顧客満足度の向上)

- ・コピー商品の買取防止及び店舗への陳列防止に努めるため、バイヤー間の情報共有化を図り、商品化時における入念な真贋判定を確実に行う。
- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を図る。
- ・お客様が納得する価格及びお客様が求める品揃えを実現するため、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究を行う。
- ・接客サービスを向上させていくため、社員研修及びOJT教育について、常に内容及び開催頻度を見直し、教育プログラムの整備を図る。
- ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、店舗のクリーンネスに留意するとともに、商品ディスプレイの工夫を行う。
- ・集客力の向上を図るため、買取及び販売促進のためのセール、キャンペーン等について、常に既存の企画を見直すとともに、新しい企画・アイデアを実現していく。
- ・インターネット通販による売上高の拡大を図るため、通販ページの商品情報を充実させていくとともに、お客様にとって、より見やすく使いやすいホームページを作成する。

(中古品仕入体制の強化)

- ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人財の確保に努めるとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・各バイヤーによる買取価格設定の適正化を図るため、定期的に買取相場研究会等を開催し、買取価格に対するバイヤー間の共通認識を高める。また、買取価格表をはじめとした買取サポートツールの充実を図る。
- ・販売計画に合わせた買取センターの出店を可能にするため、中古品の仕入を中心とした商品仕入計画に基づき物件の選定、人員の確保を計画的に実施する。
- ・宅配仕入（宅配を利用した個人買取仕入）の利用者を増加させていくため、自社ホームページの活用を中心に告知の強化を図る。
- ・中古品仕入網の充実を図るため、新規仕入先となる中古品取扱事業者等の開拓を行う。

(人財育成の強化)

- ・社員のモチベーション向上を通じて人財育成を図っていくため、独自の職能評価制度に基づいて社員一人一人に必要な知識、技能、判断力等を明確にするとともに、面談等を通して人事考課の結果をフィードバックすることにより、適切・公平な分配を実現する。
- ・高度な専門知識を修得し、かつ流行商品を的確に把握することが出来るバイヤーの育成を可能にするため、また、フロアを適正にマネジメント出来るスタッフの育成を図るため、教育プログラムを整備し、専門性を高めるための社員研修の開催及び経験を蓄積させるための積極的な権限委譲を図る。

(組織力の強化・効率化)

- ・作業効率の改善を図るため、仕入業務、商品化業務、販売業務等について、継続的に作業内容の見直しを図り、作業のムダ・ムリ・ムラの排除に努める。
- ・商品ジャンル毎に専門性を高めた営業施策を実現するため、各商品担当者への権限委譲を行い商品群別マネジメントの強化を図る。
- ・社員のモチベーション向上により組織力の強化を図るため、職能評価制度に基づく人事考課と、優秀な人財への積極的な権限委譲を図る。
- ・社内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備及び充実を図る。

(コンプライアンスの強化)

- ・コンプライアンスの運用状況を確認するため、各部署による定期的な自主チェックを徹底するとともに、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局による全社的なチェックを実施する。また、この結果に基づき問題点の把握、改善策の立案等を行う。
- ・内部統制システムを強化するため、監査役及び内部監査担当者は、相互に協力し、コンプライアンス・プログラムの運用状況について効率的な監査を行う。
- ・従業員の法令等の知識の習得及びモラルの向上を図るため、各階層別、部門別に定期的なコンプライアンス教育及び研修を実施する。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における我が国経済は、輸出環境の好転、IT関連分野の在庫調整終了等から、昨年夏場以降続いていた踊り場局面をほぼ脱却し、企業収益は堅調に推移いたしました。また、これを背景として設備投資は増勢基調を強め、雇用・所得環境の回復基調が明確になったこと等に伴い、個人消費も堅調に推移いたしました。

中古品小売業界においては、経済のストック化による循環型社会への移行を背景として、当業界が果たすべき社会的役割は、より一層その重要度を増してきている状況であります。しかしながら、これに伴う新規参入業者の増加がみられ、買取面においては買取競争の激化、販売面においては顧客による店舗の選別化が進む状況となっております。また、ディスカウント業界においても、市場の成長とともに、各企業毎の更なる差別化戦略が進められております。

このような環境の下、当社は中長期的な経営戦略である「総合型ディスカウントリサイクルストアの大都市展開」推進のため、平成17年11月に東京地区の核店舗として「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）をオープンし、中古品仕入体制の強化、営業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

中古品仕入については、継続的なバイヤー教育に加え、平成17年6月及び10月における「ポイント2倍買取強化キャンペーン（注）」の実施、さらに、「コメ兵新宿店」の出店により同年8月に先行オープンした「買取センター新宿」の買取仕入高が増加したこと等から好調に推移し、個人買取仕入高（一般のお客様からの買取仕入高）は9,975百万円（前期比10.2%増）となりました。

売上高は、前期における「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）のオープン効果に対する反動、名古屋地区における他の商業施設の新設及び愛知万博の開催による顧客の分散化等があったものの、「コメ兵新宿店」のオープン効果により前期比1.5%増となりました。

利益面については、相対的に売上高総利益率の高い中古品仕入が好調に推移したものの、相対的に売上高総利益率が低位である時計の売上高構成比が高くなったこと等により、売上高総利益率は23.8%（前期比0.3ポイント低下）となりました。また、「買取センター新宿」先行オープン及び「コメ兵新宿店」オープンに伴う諸費用の発生等により、売上高営業利益率は4.4%（前期比2.7ポイント低下）となりました。

以上の結果、当期の業績については、売上高は27,787百万円（前期比1.5%増）、営業利益は1,234百万円（同36.1%減）、経常利益は1,165百万円（同35.7%減）、当期純利益は739百万円（同31.5%減）となりました。

（注）当社では、買取金額に応じてポイントを進呈し、一定のポイント数に対して現金還元を行うサービスを実施しております。

商品別の業績は次のとおりであります。

（宝石・貴金属）

「コメ兵新宿店」のオープン効果に加え、販売業務における行動改善、買取相場研究会の開催による中古品仕入の強化等に努めた結果、宝石・貴金属の売上高は7,078百万円（前期比2.4%増）となりました。

（時計）

「コメ兵新宿店」のオープン効果に加え、流行商品の研究による店頭商品の魅力度の向上、中古品の商品化作業への注力による品揃えの強化等に努めた結果、時計の売上高は9,725百万円（同9.8%増）となりました。

（バッグ・衣類）

「コメ兵新宿店」をオープンし、また、ミーティング等での接客・販売指導、商品ディスプレイの研究等に努めたものの、「コメ兵有楽町店」のオープン効果に対する反動、名古屋地区における他の商業施設の新設等による顧客の分散化、主力となる高額ブランド商品の売上高の低迷等により、バッグ・衣類の売上高は8,919百万円（同5.4%減）となりました。

（家電・楽器）

「コメ兵新宿店」をオープンし、また、新製品等の商品勉強会の実施、商品化及び販売作業の見直し及び効率化等に努めたものの、名古屋地区における家電量販店の競合激化の影響等により、家電・楽器の売上高は1,974百万円（同5.2%減）となりました。

（不動産賃貸）

当社所有物件の空きスペースを有効活用することにより、安定的な不動産賃貸収入の確保を図り、当社の収益源の一つとしていく方針の下、不動産賃貸収入は89百万円（同0.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ87百万円増加し、当事業年度末は1,141百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は1,535百万円（前期は528百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が1,262百万円となったものの、「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）オープン等に伴う商品調達活動の努力の結果、たな卸資産が2,135百万円増加したこと及び法人税等の支払額が713百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,150百万円（前期比743百万円の増加）となりました。

これは主に、「コメ兵新宿店」のオープン及び平成17年9月の「コメ兵本館」（名古屋市中区）ブランドバッグ売場の改装等に伴う有形無形固定資産の取得による支出629百万円、及び「コメ兵新宿店」オープン等に伴う差入保証金の差入による支出527百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は2,773百万円（前期は422百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額1,950百万円及び長期借入による収入3,550百万円が、長期借入金の返済による支出1,659百万円及び社債の償還による支出1,000百万円を超過したことによるものであります。

(3) 事業等のリスク

① 中古品の仕入について

A. 中古品の安定確保について

中古品は、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性格を有しております。このため、当社では買取センター、宅配仕入、中古品取扱事業者等と仕入チャネルを多様化することにより、安定的な仕入を可能とする中古品仕入体制を構築してまいりました。しかしながら、今後における景気動向の変化、競合の買取業者の増加及び顧客マインドの変化、宝石・貴金属等一部の商品については貴金属・地金相場の変動等によって、質量ともに安定的な中古品の確保が困難となる可能性があります。

また、中古品は新品に比較し売上高総利益率が高い傾向にあり、当社利益の源泉となっておりますが、店舗の大幅増床及び新規出店を行う際、中古品の不足分を新品仕入により補うことがあり、この場合、当社の売上高総利益率は低下する可能性があります。

B. 仕入担当者（バイヤー）について

中古品の仕入金額については、金やプラチナ等の相場がある場合を除き、あらかじめ流通価格が決まっているものはありません。また、ブランド人気の定着や近年における中古品流通量の増大により、当社の中古品仕入においては、商品の真贋を判定し、適正な買取価格を提示できるバイヤーの存在が欠かせません。従って、高度な専門知識と豊富な経験を持ち合わせた優秀なバイヤーの人員確保は、当社の重要な経営課題であると認識しております。

以上より、優秀なバイヤーの人員確保が計画どおり進まない場合、当社の中古品仕入活動及び買取店舗の出店計画は制約を受けます。また、経験豊富なバイヤーの退職は、当社の重要な経営資源である買取ノウハウの流出を意味し、短期間に多数のバイヤーが退職した場合、当社業績は大きな影響を受ける可能性があります。

C. コピー商品の買取リスクについて

中古品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは重要な問題となっており、これらトラブルを事前に回避し、顧客の利益保護をいかに実現していくかが中古品小売業界全般の共通課題であると認識しております。

当社においては、日頃から各バイヤーの真贋判定能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持ったバイヤーを育成することにより、不良品及びコピー商品の買取防止に努めております。また、お客様に安心感を持って商品をお買い求めいただくために、中古品を商品化する流れの中で再度入念な真贋の判定を行っており、誤って仕入れたコピー商品については、すべて廃棄処理を行い、コピー商品の店頭への陳列防止に努めております。なお、真贋の判定が難しい商品については日本流通自主管理協会（注）等社外に判定を依頼する

ケースもあります。

今後も、お客様からの信頼を維持していくため、当社はコピー商品の排除を徹底してまいります。しかしながら、中古のブランド商品を取り扱う当社事業は、常にコピー商品に関するトラブル発生のリスクを含んでおり、これらコピー商品に関する大きなトラブルが発生した場合、当社の取扱商品に対する信頼性が低下することにより、当社業績は影響を受ける可能性があります。

(注) 『著名ブランド商品市場』（並行輸入商品市場）からの“偽造品”、“不正商品”の流通防止及び排除を目指して、平成10年に発足した団体であります。平成18年4月現在、会員企業は、小売企業50社、卸売企業97社となっており、加盟各社の営業店舗及び事業所の総数は全国4,600ヶ所以上にのぼります。

D. 盗品買取のリスクについて

古物営業法に関する規制により、買い受けた商品が盗品であると発覚した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社においては、古物営業法遵守の観点から古物台帳（古物の買い受け記録を記載した台帳）をPOSデータと連動させることにより、盗品買取が発覚した場合は、被害者への無償回復に適切に対応出来る体制を整えております。

今後も、古物を取り扱う企業として、古物台帳管理の徹底及び盗品買取発覚時の被害者への無償回復に適切に対応してまいります。このため、当社個人買取仕入に関しては、常に仕入ロスが発生する可能性があります。

② 出店政策について

A. 今後の販売店舗出店について

当社は、これまでに培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として「総合型ディスカウントリサイクルストアの大都市展開」を推進してまいります。価値ある中古品が集まりやすく、また、高い集客力の確保が期待出来る大都市へとディスカウントリサイクルストアを計画的に出店していくことにより、関東・関西等への商圏拡大を図ります。

しかしながら、今後の販売店舗の出店計画に対し、当社の希望に合う物件の選定、中古品確保を中心とした商品供給計画及び人員計画等が予定通り進まなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

B. 当社の営業エリアについて

上記のとおり、当社は「総合型ディスカウントリサイクルストアの大都市展開」を成長戦略の柱として考えており、平成16年3月に「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）を、平成17年11月に「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）をオープンしております。しかしながら、当社は中古品売買と大須商店街（名古屋市中区）の下町的な雰囲気との適合、また、経営資源を集中することによる経営の効率化等のメリットを活かし、名古屋市中区大須地区に販売店舗を集約して事業展開を行ってきた経緯があるため、当事業年度において全社売上高のうち同地区売上高の占める割合は75.5%と高いものとなっております。

このため、大須商店街の地域衰退が発生した場合における売上高の伸び悩みや、東海大地震をはじめとした大規模災害による販売活動への影響等、販売店舗の地域集中に伴うリスクが存在しております。

C. 出店に関する規制について

当社店舗「コメ兵本館」（名古屋市中区）及び「コメ兵新宿店」は店舗面積が1,000㎡を超えることから、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けます。また、今後出店を計画する店舗についても、売場面積によっては、同法による規制を受ける可能性があります。

③ 商品の流行について

当社は商品の取扱いを古着やきものから始め、宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、ブランド衣料、アメリカンカジュアル衣料、家電、楽器と、その時代の流行に合わせて変化・多様化させることにより、特定の商品に依存しない安定した営業体制を構築してまいりました。しかしながら、商品によっては流行により短期間の内に経済的陳腐化に伴う価値下落がもたらされるなど、ライフサイクルの短いものや、牽引役となる人気商品・ヒット商品の有無により、その販売動向を大きく左右されるものが存在しており、当社業績は常に商品の流行による影響を受けております。

④ 業界の状況について

従来、リサイクル業界においては、骨董品、古書、古道具等、希少価値の高い商品の取り扱いを事業の特徴とする業態が大半を占めておりました。しかしながら、最近では幅広い分野において中古品の流通量が増大しており、宝石、時計、ブランドバッグ、パソコン等、当社が取り扱っている商品においても、中小事業者を中心として新規参入の増加が目立ってきております。

今後、この傾向がさらに強まり、競合店の増加やインターネットを介した売買の普及等による中古品の買取競争が激しくなった場合には、人気商品の確保が難しくなること、買取価格の相場が変動すること等から、当社業績は影響を受ける可能性があります。また、当社業態をモデルとした総合型ディスカウントリサイクルストアの出店が想定されますが、この場合は当社の希少性が損なわれる可能性があります。

なお、当社は新品の販売も行っておりますが、新品の安売りを専門とするディスカウントストアの増加により販売競争が激化していった場合、販売価格の低下等により当社業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 個人情報の保護に関する規制について

古物営業法に関する規制により、商品を買う際、相手先の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けることとされておりますが、当社ではこれら個人情報を帳簿等に記載又は電磁的方法により記録しております。また、当社では店頭販売等の業務において、お客様の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。

このため、当社は社内規程等ルールの整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報セキュリティの強化等により、個人情報保護マネジメント機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。なお、当社は財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」の付与認定を受け、平成18年3月31日より、同マークの使用を開始しております。

しかしながら、これら個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 古物営業法に関する規制について

当社の取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。「古物」は、古物営業法施行規則により次の13品目に分類されております。

美術品類、衣類、時計・宝飾品類、自動車、自動二輪車及び原動機付自転車、自転車類、写真機類、事務機器類、機械工具類、道具類、皮革・ゴム製品類、書籍、金券類

同法の目的ならびに同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

A. 目的

この法律は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする（第1条）。

B. 規制の要旨

(a) 古物の売買もしくは交換を行う営業を営もうとする者は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない（第3条）。

(b) 古物の買い受けもしくは交換を行う場合、又は売却もしくは交換の委託を受けようとする場合には、その相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書（その者の署名のあるものに限る。）の交付を受けなければならない（第15条）。

(c) 売買もしくは交換のため、又は売買もしくは交換の委託により、古物を受け取り、又は引き渡したときは、その都度、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢を帳簿等に記載、又は電磁的方法により記録し、3年間営業所に備えつけておかなければならない（第16条、第18条）。

(d) 買い受け、又は交換した古物のうち盗品又は遺失物があった場合においては、被害者又は遺失主は、古物商に対し、盗難又は遺失から1年以内であればこれを無償で回復することを求めることができる（第20条）。

⑦ その他の法的規制について

当社の取り扱う商品の一部は、「電気用品安全法」（PSE法）に定められた「電気用品」に、「特定家庭用機器再商品化法」（家電リサイクル法）に定められた「特定家庭用機器」に、「資源の有効な利用の促進に関する法律」（資源有効利用促進法）に定められた「指定省資源化製品」及び「指定再資源化製品」に、それぞれ該当するため、これらの法律による規制を受けております。

また、税制改正により消費税率が引き上げられた場合、短期的な消費マインドの冷え込みから国内景気が悪化することが想定され、当社業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 有利子負債依存度について

中古品の買取りは即日または数日中の現金決済により行われていることから、回転差資金がマイナスとなる傾向にあるため、仕入高増加に比例して増加運転資金が必要となります。また、これらの運転資金に加え、業容拡大に伴う出店及び改装に係る費用を、主として金融機関からの借入金により調達していることから、総資産に占める有利子負債の割合は前事業年度末30.2%、当事業年度末39.7%となっており、今後の出店及び商品調達の状況によっては、比較的高水準で推移する可能性があります。

また、今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針ではありますが、金利動向等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社業績は少なからぬ影響を受ける可能性があります。

なお、当社の主な取引金融機関は株式会社りそな銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行等であります。

(4) 次期の業績予想

平成19年3月期の店舗展開については、中長期的な経営戦略である「総合型ディスカウントリサイクルストアの大都市展開」を推進するため、平成17年11月にオープンした「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）を中心に既存店の収益改善を図るとともに、中古品仕入体制を強化するため新たに買取センターを1店舗新設する予定であります。

次期業績予想は、売上高については「コメ兵新宿店」の通年寄与、買取センターの新規出店による中古品仕入の強化、また、販促活動及びインターネット通販の見直し等により増収を見込むものの、利益面については、「コメ兵新宿店」のオープンに伴い、売上高総利益率が相対的に低位である時計、ブランドバッグ等の売上高構成比が高くなること等から、売上高総利益率については、若干の低下を見込んでおります。また、同店舗が「コメ兵本館」（名古屋市中区）に次ぐ比較的大きな店舗規模であり、地代家賃、減価償却費、人件費等をはじめとする販売費及び一般管理費が増加すること等から、売上高営業利益率の若干の低下を見込み、売上高経常利益率は前期比0.3ポイント低下となる3.9%と見込んでおります。

以上の結果、次期の業績予想を、売上高32,834百万円（前期比18.2%増）、経常利益1,283百万円（同10.1%増）、当期純利益740百万円（同0.1%増）としております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,071,143		1,073,499			
2. 売掛金		815,061		990,513			
3. 商品		7,934,124		10,048,185			
4. 貯蔵品		14,445		36,049			
5. 前渡金		8,500		6,466			
6. 前払費用		68,881		133,207			
7. 繰延税金資産		143,040		172,806			
8. 預け金		292,705		377,615			
9. その他		3,498		155,514			
流動資産合計		10,351,402	68.4	12,993,858	69.8	2,642,456	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,401,402		3,353,647			
減価償却累計額		1,332,826	2,068,575	1,429,553	1,924,094		
(2) 構築物		36,922		36,882			
減価償却累計額		10,669	26,253	14,413	22,468		
(3) 工具器具備品		276,831		738,011			
減価償却累計額		179,916	96,914	254,858	483,153		
(4) 土地	※1		1,481,509		1,481,509		
有形固定資産合計			3,673,252		3,911,226	21.0	237,973
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			5,504		1,421		
(2) 商標権			4,993		4,258		
(3) ソフトウェア			37,514		41,786		
(4) その他			9,009		8,775		
無形固定資産合計			57,021		56,242	0.3	△779
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			145,435		277,281		
(2) 出資金			63		63		
(3) 長期貸付金			9,914		3,914		
(4) 長期前払費用			23,692		23,574		
(5) 繰延税金資産			204,526		204,273		
(6) 保険積立金			223,692		243,863		
(7) 差入保証金			440,521		892,286		
(8) 会員権			12,000		12,000		
投資その他の資産合計			1,059,844	7.0	1,657,257	8.9	597,412
固定資産合計			4,790,118	31.6	5,624,726	30.2	834,607
資産合計			15,141,520	100.0	18,618,584	100.0	3,477,063

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		190,421		145,609		
2. 買掛金		223,614		294,187		
3. 短期借入金	※1	400,000		2,350,000		
4. 1年以内償還予定社債		1,000,000		—		
5. 1年以内返済予定長期借入金	※1	1,226,640		2,125,422		
6. 未払金		203,051		234,498		
7. 未払費用		20,064		20,958		
8. 未払法人税等		313,547		188,137		
9. 未払消費税等		106,516		—		
10. 前受金		8,250		7,382		
11. 預り金		8,736		9,914		
12. 賞与引当金		177,160		186,400		
13. 商品保証引当金		5,681		4,974		
14. ポイントカード引当金		—		53,080		
15. その他		4,484		—		
流動負債合計		3,888,168	25.7	5,620,566	30.2	1,732,397
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,920,453		2,912,176		
2. 退職給付引当金		63,525		65,587		
3. 役員退職慰労引当金		457,954		453,561		
4. 長期未払金		369		—		
5. 預り保証金		43,470		40,950		
6. 商品保証引当金		—		1,980		
固定負債合計		2,485,773	16.4	3,474,255	18.6	988,482
負債合計		6,373,941	42.1	9,094,821	48.8	2,720,880
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,803,780	11.9	1,803,780	9.7	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,909,872		1,909,872		
資本剰余金合計		1,909,872	12.6	1,909,872	10.3	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		23,025		23,025		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		434		172		
(2) 別途積立金		3,700,000		4,500,000		
3. 当期末処分利益		1,265,949		1,138,029		
利益剰余金合計		4,989,409	33.0	5,661,226	30.4	671,817
IV その他有価証券評価差額金	※3	64,646	0.4	149,012	0.8	84,366
V 自己株式	※4	△127	△0.0	△127	△0.0	—
資本合計		8,767,579	57.9	9,523,763	51.2	756,183
負債資本合計		15,141,520	100.0	18,618,584	100.0	3,477,063

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		27,276,896		27,698,424		
2. 不動産賃貸収入		88,828	27,365,724	89,252	27,787,676	421,951
100.0						
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		7,264,049		7,934,124		
(2) 当期商品仕入高		21,415,576		23,265,719		
合計		28,679,625		31,199,843		
(3) 商品期末たな卸高		7,934,124		10,048,185		
差引		20,745,501		21,151,657		
2. 不動産賃貸原価		21,649	20,767,151	18,901	21,170,558	403,407
75.9						
売上総利益			6,598,573		6,617,118	18,544
24.1						
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		506,175		502,722		
2. 支払手数料		385,312		446,445		
3. 役員報酬		144,914		126,248		
4. 給料手当		1,270,050		1,428,520		
5. 賞与引当金繰入額		177,160		186,400		
6. 退職給付費用		30,058		36,557		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		42,744		5,387		
8. 法定福利費		177,591		197,355		
9. 福利厚生費		165,068		75,225		
10. 業務委託費		116,220		136,407		
11. 地代家賃		454,366		941,782		
12. リース料		106,838		119,663		
13. 保守修繕費		145,007		169,719		
14. 水道光熱費		83,065		96,905		
15. 消耗品費		203,204		215,363		
16. 租税公課		79,953		102,366		
17. 減価償却費		329,568		312,764		
18. 商品保証引当金繰入額		5,681		6,954		
19. その他		243,678	4,666,659	275,805	5,382,598	715,939
17.1						
営業利益			1,931,913		1,234,519	△697,394
7.1						
IV 営業外収益						
1. 受取利息		552		376		
2. 受取配当金		1		2		
3. その他		5,351	5,905	3,276	3,655	△2,250
0.0						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		70,144		63,169		
2. 社債利息		11,813		8,521		
3. 株式公開関連費用		27,193		—		
4. 新株発行費		16,001		—		
5. その他		282	125,436	560	72,252	0.3
経常利益			1,812,383		1,165,921	4.2
△646,461						
VI 特別利益						
1. 受取保険金		41,837		233,888		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		—	41,837	9,780	243,669	0.9
201,831						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※1	21,665		68,607		
2. 減損損失	※2	—		20,924		
3. 賃借契約解約損		—		8,588		
4. 過年度ポイントカード引当金繰入額		—	21,665	48,653	146,774	0.5
125,108						
税引前当期純利益			1,832,555		1,262,816	4.5
△569,738						
法人税、住民税及び事業税		759,568		600,450		
法人税等調整額		△5,965	753,603	△76,993	523,457	1.9
△230,145						
当期純利益			1,078,952		739,359	2.7
△339,593						
前期繰越利益			186,996		398,669	
211,673						
当期未処分利益			1,265,949		1,138,029	
△127,920						

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 減価償却費		12,182	56.3	10,400	55.0	
II 租税公課		5,008	23.1	3,738	19.8	
III その他		4,458	20.6	4,761	25.2	
不動産賃貸原価		21,649	100.0	18,901	100.0	△2,748

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,832,555	1,262,816	
減価償却費		341,750	323,165	
減損損失		—	20,924	
賞与引当金の増加額		21,370	9,240	
退職引当金の増加額(△減少額)		45,185	△2,331	
商品保証引当金の増加額		1,048	1,273	
受取利息及び受取配当金		△554	△379	
支払利息		81,958	71,691	
為替差損益		104	23	
有形無形固定資産除却損		20,360	30,815	
売上債権の減少額(△増加額)		36,722	△175,451	
たな卸資産の増加額		△674,194	△2,135,666	
仕入債務の増加額(△減少額)		△29,444	25,737	
未払消費税等の増加額(△減少額)		106,516	△106,516	
その他		△22,465	△75,282	
小計		1,760,914	△749,937	△2,510,851
利息及び配当金の受取額		116	143	
利息の支払額		△78,314	△71,715	
法人税等の支払額		△1,154,258	△713,772	
営業活動によるキャッシュ・フロー		528,458	△1,535,282	△2,063,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△165,000	—	
定期預金等の払戻による収入		140,000	—	
有形無形固定資産の取得による支出		△388,742	△629,232	
差入保証金の差入による支出		—	△527,720	
貸付金の回収による収入		6,000	6,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△407,742	△1,150,953	△743,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,582,503	1,950,000	
長期借入による収入		600,000	3,550,000	
長期借入金の返済による支出		△1,402,844	△1,659,495	
社債の償還による支出		—	△1,000,000	
株式の発行による収入		2,015,300	—	
自己株式の取得による支出		△127	—	
配当金の支払額		△52,785	△67,004	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△422,959	2,773,500	3,196,460
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△35	0	35
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△302,279	87,264	389,543
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,356,129	1,053,849	△302,279
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,053,849	1,141,114	87,264

(4) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,265,949		1,138,029	
II 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		262	262	172	172	
合計			1,266,211		1,138,201	△128,009
III 利益処分数額						
1. 配当金		67,541		78,798		
2. 任意積立金						
別途積立金		800,000	867,541	800,000	878,798	11,256
IV 次期繰越利益			398,669		259,403	△139,266

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 中古品及び宝石・貴金属 同 左</p> <p>その他の商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同 左</p> <p>(4) ポイントカード引当金 買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当期末における有効ポイント残高のうち翌期以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 特定退職金共済制度 当社は退職金規程により、内部積立とは別に特定退職金共済制度に加入しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 特定退職金共済制度 同 左 (2) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>出店に伴う差入保証金の差入による支出は、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しておりましたが、出店規模の大型化に伴い金額的重要性が増してきたことから、キャッシュ・フロー区分をより適正に表示するため、当事業年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比較し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は527,720千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。なお、キャッシュ・フローの純額、すなわち「現金及び現金同等物の増加額」87,264千円には、この変更による影響はありません。</p> <p>(ポイントカード引当金)</p> <p>ポイントカードの費用は、従来ポイントの利用時に費用処理しておりましたが、ポイントカードシステムが整備されたこと及び将来の利用見込額の算定が合理的に可能になったことから、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、当事業年度より、ポイントカード引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比較し、売上原価が4,427千円増加したことにより、売上総利益、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は53,080千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,570,574千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>1,233,319</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,803,893</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">824,936</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,701,978</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,626,914</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,257,000</td> </tr> </table> <p>※3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は64,646千円であります。</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式57株であります。</p>	建物	1,570,574千円	土地	<u>1,233,319</u>	計	2,803,893	短期借入金	100,000千円	1年以内返済予定長期借入金	824,936	長期借入金	<u>1,701,978</u>	計	2,626,914	授権株式数	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,257,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,457,711千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>1,233,319</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,691,030</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">988,116</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,180,362</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,570,798</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,257,000</td> </tr> </table> <p>※3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は149,012千円であります。</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式57株であります。</p>	建物	1,457,711千円	土地	<u>1,233,319</u>	計	2,691,030	短期借入金	1,402,320千円	1年以内返済予定長期借入金	988,116	長期借入金	<u>2,180,362</u>	計	4,570,798	授権株式数	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,257,000
建物	1,570,574千円																																								
土地	<u>1,233,319</u>																																								
計	2,803,893																																								
短期借入金	100,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	824,936																																								
長期借入金	<u>1,701,978</u>																																								
計	2,626,914																																								
授権株式数	普通株式	18,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	11,257,000																																							
建物	1,457,711千円																																								
土地	<u>1,233,319</u>																																								
計	2,691,030																																								
短期借入金	1,402,320千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	988,116																																								
長期借入金	<u>2,180,362</u>																																								
計	4,570,798																																								
授権株式数	普通株式	18,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	11,257,000																																							

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
前事業年度	平成16年5月20日	株式分割(1:2)	5,278,500	-	-
	平成16年9月2日	有償一般募集	700,000	3,036	1,440
当事業年度	-	-	-	-	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,371千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,502</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,916</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;"><u>1,304</u></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">21,665</td></tr> </table> <p>※2.</p>	建物	6,371千円	工具器具備品	10,502	長期前払費用	569	ソフトウェア	2,916	解体撤去費用	<u>1,304</u>	計	21,665	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">22,761千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,872</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,181</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;"><u>37,792</u></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">68,607</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>旧保養施設</td> <td>建物、 借地権</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産は、従来、従業員向けの保養施設として保有しておりましたが、利用頻度が低いため売却する方針とし、遊休状態となったことから、当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,924千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は専門取引業者による査定価格によっております。</p>	建物	22,761千円	工具器具備品	5,872	長期前払費用	2,181	解体撤去費用	<u>37,792</u>	計	68,607	場所	用途	種類	その他	長野県 茅野市	旧保養施設	建物、 借地権	遊休不動産
建物	6,371千円																														
工具器具備品	10,502																														
長期前払費用	569																														
ソフトウェア	2,916																														
解体撤去費用	<u>1,304</u>																														
計	21,665																														
建物	22,761千円																														
工具器具備品	5,872																														
長期前払費用	2,181																														
解体撤去費用	<u>37,792</u>																														
計	68,607																														
場所	用途	種類	その他																												
長野県 茅野市	旧保養施設	建物、 借地権	遊休不動産																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,071,143千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△310,000</td></tr> <tr><td>預け金勘定</td><td style="text-align: right;"><u>292,705</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,053,849</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,071,143千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,000	預け金勘定	<u>292,705</u>	現金及び現金同等物	<u>1,053,849</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,073,499千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△310,000</td></tr> <tr><td>預け金勘定</td><td style="text-align: right;"><u>377,615</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,141,114</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,073,499千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,000	預け金勘定	<u>377,615</u>	現金及び現金同等物	<u>1,141,114</u>
現金及び預金勘定	1,071,143千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,000																
預け金勘定	<u>292,705</u>																
現金及び現金同等物	<u>1,053,849</u>																
現金及び預金勘定	1,073,499千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,000																
預け金勘定	<u>377,615</u>																
現金及び現金同等物	<u>1,141,114</u>																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,696</td> <td>2,661</td> <td>4,035</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,142</td> <td>36,390</td> <td>19,752</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>293,172</td> <td>130,689</td> <td>162,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,010</td> <td>169,740</td> <td>186,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,696	2,661	4,035	工具器具備品	56,142	36,390	19,752	ソフトウェア	293,172	130,689	162,482	合計	356,010	169,740	186,269	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,696</td> <td>3,897</td> <td>2,799</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>103,030</td> <td>50,008</td> <td>53,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>433,668</td> <td>210,481</td> <td>223,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543,394</td> <td>264,387</td> <td>279,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	6,696	3,897	2,799	工具器具備品	103,030	50,008	53,021	ソフトウェア	433,668	210,481	223,186	合計	543,394	264,387	279,007
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	6,696	2,661	4,035																																														
工具器具備品	56,142	36,390	19,752																																														
ソフトウェア	293,172	130,689	162,482																																														
合計	356,010	169,740	186,269																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	6,696	3,897	2,799																																														
工具器具備品	103,030	50,008	53,021																																														
ソフトウェア	433,668	210,481	223,186																																														
合計	543,394	264,387	279,007																																														
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,269</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,889千円	1年超	125,379	合計	186,269	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,007</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,315千円	1年超	196,691	合計	279,007																																				
1年内	60,889千円																																																
1年超	125,379																																																
合計	186,269																																																
1年内	82,315千円																																																
1年超	196,691																																																
合計	279,007																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,600</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73,600千円	減価償却費相当額	73,600	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,606</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91,606千円	減価償却費相当額	91,606																																								
支払リース料	73,600千円																																																
減価償却費相当額	73,600																																																
支払リース料	91,606千円																																																
減価償却費相当額	91,606																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,527</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	842千円	1年超	1,684	合計	2,527	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,316</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	842千円	1年超	1,474	合計	2,316																																				
1年内	842千円																																																
1年超	1,684																																																
合計	2,527																																																
1年内	842千円																																																
1年超	1,474																																																
合計	2,316																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,602	145,435	108,832
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,602	145,435	108,832
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		36,602	145,435	108,832

当事業年度(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,602	277,281	240,678
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,602	277,281	240,678
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		36,602	277,281	240,678

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。	同 左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	△63,525	△65,587
退職給付引当金(千円)	△63,525	△65,587

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	30,058	36,557

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認	賞与引当金否認
71,926千円	75,678千円
商品評価損否認	商品評価損否認
30,241	41,109
未払事業税否認	未払事業税否認
26,032	17,576
未払事業所税否認	未払事業所税否認
4,508	6,362
商品保証引当金否認	商品保証引当金否認
2,306	2,019
未払法定福利費否認	未払法定福利費否認
8,024	8,508
繰延税金資産合計	ポイントカード引当金否認
<u>143,040</u>	<u>21,550</u>
	繰延税金資産合計
	<u>172,806</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
185,929千円	184,145千円
減損損失否認	減損損失否認
24,021	32,516
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
24,776	26,628
会員権評価損否認	会員権評価損否認
9,431	9,431
一括償却資産償却損金算入限度超過額	一括償却資産償却損金算入限度超過額
4,051	5,412
その他	減価償却限度超過額
620	30,806
繰延税金資産合計	投資有価証券評価損否認
248,830	6,049
	商品保証引当金否認
	804
	その他
	<u>151</u>
	繰延税金資産合計
	295,947
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
△117	△91,665
その他有価証券評価差額金	その他
<u>△44,185</u>	<u>△7</u>
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>△44,303</u>	<u>△91,673</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>204,526</u>	<u>204,273</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同 左

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 778円86銭	1株当たり純資産額 846円03銭
1株当たり当期純利益金額 98円43銭	1株当たり当期純利益金額 65円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり純資産額 541円57銭	
1株当たり当期純利益金額 92円97銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,078,952	739,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,078,952	739,359
期中平均株式数 (株)	10,961,658	11,256,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

① 商品別仕入実績

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
宝石・貴金属	4,952,284	23.1	5,649,478	24.3	697,194	14.1
時計	8,125,216	37.9	9,350,677	40.2	1,225,461	15.1
バッグ・衣類	6,614,790	30.9	6,647,273	28.6	32,482	0.5
家電・楽器	1,723,285	8.0	1,618,289	7.0	△104,995	△6.1
合計	21,415,576	100.0	23,265,719	100.0	1,850,142	8.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入経路別仕入実績

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
中古品	買取センター	8,708,829	40.7	9,545,345	41.0	836,515	9.6
	名古屋	4,141,573	19.3	4,390,502	18.9	248,929	6.0
	東西拠点	4,567,256	21.3	5,154,843	22.2	587,586	12.9
	東京	2,790,901	13.0	3,259,715	14.0	468,814	16.8
	関西 (大阪、神戸)	1,776,354	8.3	1,895,127	8.1	118,772	6.7
	宅配仕入	339,257	1.6	430,006	1.8	90,748	26.7
	中古品取扱事業者等	2,642,514	12.3	2,680,043	11.5	37,528	1.4
	小計	11,690,602	54.6	12,655,395	54.4	964,792	8.3
新品	9,724,974	45.4	10,610,324	45.6	885,349	9.1	
合計	21,415,576	100.0	23,265,719	100.0	1,850,142	8.6	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東西拠点とは、買取センター大須以外の関東・関西等の地域における買取仕入拠点の総称であります。買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、東西拠点を東京、関西の地域別に区分開示しております。

(2) 販売実績

① 商品別販売実績

区 分		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	
商品売上高	宝石・ 貴金属	中古品	5,504,882	20.1	5,530,411	19.9	25,528	0.5
		新品	1,404,859	5.1	1,548,153	5.6	143,294	10.2
		計	6,909,742	25.2	7,078,564	25.5	168,822	2.4
	時計	中古品	3,380,656	12.4	4,058,315	14.6	677,659	20.0
		新品	5,478,097	20.0	5,667,636	20.4	189,539	3.5
		計	8,858,753	32.4	9,725,951	35.0	867,198	9.8
	バッグ・ 衣類	中古品	5,991,532	21.9	6,060,354	21.8	68,821	1.1
		新品	3,433,350	12.5	2,858,705	10.3	△574,644	△16.7
		計	9,424,882	34.4	8,919,059	32.1	△505,822	△5.4
	家電・ 楽器	中古品	1,433,762	5.2	1,370,651	4.9	△63,111	△4.4
		新品	649,755	2.4	604,196	2.2	△45,559	△7.0
		計	2,083,518	7.6	1,974,848	7.1	△108,670	△5.2
	小計	中古品	16,310,833	59.6	17,019,731	61.2	708,898	4.3
		新品	10,966,062	40.1	10,678,692	38.4	△287,370	△2.6
			27,276,896	99.7	27,698,424	99.7	421,527	1.5
	不動産賃貸収入		88,828	0.3	89,252	0.3	423	0.5
	合計		27,365,724	100.0	27,787,676	100.0	421,951	1.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

区 分		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
商品 売上 高	名古屋他	中古品	14,205,801	51.9	13,630,885	49.1	△574,915	△4.0
		新品	9,011,996	32.9	8,412,993	30.3	△599,002	△6.6
		計	23,217,797	84.8	22,043,879	79.3	△1,173,918	△5.1
	有楽町店	中古品	2,105,031	7.7	2,065,568	7.4	△39,463	△1.9
		新品	1,954,066	7.1	1,468,833	5.3	△485,232	△24.8
		計	4,059,098	14.8	3,534,402	12.7	△524,695	△12.9
	新宿店	中古品	—	—	1,323,277	4.8	—	—
		新品	—	—	796,865	2.9	—	—
		計	—	—	2,120,142	7.6	—	—
	小計	中古品	16,310,833	59.6	17,019,731	61.2	708,898	4.3
		新品	10,966,062	40.1	10,678,692	38.4	△287,370	△2.6
				27,276,896	99.7	27,698,424	99.7	421,527
不動産賃貸収入			88,828	0.3	89,252	0.3	423	0.5
合計			27,365,724	100.0	27,787,676	100.0	421,951	1.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、コメ兵有楽町店（東京都千代田区）及びコメ兵新宿店（東京都新宿区）の商品売上高を区分開示しております。なお、当2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

3. コメ兵新宿店は平成17年11月11日にオープンしております。